

様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
西村山広域行政事務組合	寒河江市、大江町、朝日町、西川町	平成24年度～平成28年度	平成24年度～平成28年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (平成22年度)	目標 (平成29年度) A	実績 (平成29年度) B	実績/目標	
排 出 量	事業系 総排出量	5,054 t	4,935 t (-2.4%)	5,292 t (4.7%)	107.2%
	1 事業所当たりの排出量	1 t/事業所	1 t/事業所 (0.0%)	2 t/事業所 (62.8%)	162.8%
	家庭系 総排出量	11,706 t	11,177 t (-4.5%)	12,706 t (8.5%)	113.7%
	1 人当たりの排出量	150kg/人	146kg/人 (-2.7%)	190kg/人 (26.9%)	130.3%
	集団回収量	1,362 t	1,291 t (-5.2%)	1,066 t (-21.7%)	82.6%
	合 計 事業系家庭系排出量	16,760 t	16,112 t (-3.9%)	17,998 t (7.4%)	111.7%
	事業系家庭系集団回収排出量	18,122 t	17,403 t (-4.0%)	19,064 t (5.2%)	109.5%
再 生 利 用 量	直接資源化量	146 t (0.9%)	155 t (1.0%)	118 t (0.7%)	75.8%
	総資源化量 (集団回収含)	3,096 t (17.1%)	2,415 t (15.0%)	2,173 t (12.1%)	90.0%
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	—	—	—	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	13,473 t (80.4%)	12,866 t (79.9%)	14,590 t (81.1%)	113.4%
最 終 処 分量	埋立最終処分量	1,553 t (9.3%)	2,122 t (13.2%)	2,301 t (12.8%)	108.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(1) 排出量

事業系及び家庭系総排出量の削減に努めたが、計画目標には届かなかった。事業系は景気動向の上向き、家庭系は人口減ではあるが、核家族の進行や景気動向の上向きなどにより、増加したと想定される。

(2) 再生利用量

直接資源化量、総資源化量の実績は、目標より下回る結果であった。これは、缶がペットボトル容器に変わってきたことによるものと想定される。また、子どもの数の減少により、地域ごとの集団回収が衰退し、回収量も減少してきていることが想定される。

(3) 減量化量

総排出量の増加に伴い、中間処理による減量化量も増加したことによる。

(4) 最終処分量

総排出量の増加に伴い、埋立処分による最終処分量も増加したことによる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度

平成34年度まで

(1) 排出量

核家族の増加、さらには景気動向の上向きが進む中、排出量の削減をさらに努めるものとし、排出抑制の徹底、啓発を図っていく。また、資源ごみがもやせるごみに混入しないよう分別の徹底を図る。

(2) 再生利用量

総資源化量を向上させるため、粗大ごみなど破碎後に発生する鉄やアルミの回収率を上げるために機器の整備や更新を行ない、また、小型家電リサイクルの取り組みの実施、さらには、焼却灰のリサイクルの検討などを行なう。各種団体等の施設見学やごみの分別及びリサイクル推進のチラシ等での周知などを行ない、ごみの減量化やリサイクル推進の啓発活動を続ける。

(3) 減量化量

総排出量の削減に努めるものとし、中間処理による減量化量の削減を進める。

(4) 最終処分量

総排出量の更なる排出抑制、再生利用、再資源化を促進し、最終処分量の減量に取り組む。

(都道府県知事の所見)

ごみ排出量について、地域住民や事業者に対する啓発・指導をより一層徹底し減量化・資源化を推進するなど、市町村ごとに実施している排出抑制対策を強化していくことが必要と考えられる。

再生利用量及び最終処分量について、目標値を達成していないことから、家庭ごみ分別の更なる周知徹底を図るための啓発活動や、小型家電リサイクルの取組等をより一層推進していく必要がある。

目標達成に向けた取組みを着実に実行し、引き続き、ごみ減量・リサイクルの推進に努めていただきたい。